

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	19,496,870	20,525,625	実質収支比率	4.5	4.0																																																																									
市町村名	美馬市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	704,541	596,081	経常収支比率 (※1) 標準財政規模 12,118,153 財政力指数 0.30 公債費負担比率 44.761 健全化判断比率 231.359 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 9.6 将来負担比率 72.6	86.9 (92.3) 12,289,773 0.30 19.1 - - 11.5 72.9	86.4 (91.8)	86.9 (92.3)	12,289,773																																																																								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	159,947	101,215																																																																													
				近畿	×	実質収支	544,594	494,866																																																																													
						単年度収支	49,728	44,761																																																																													
人口	22年国調(人)	32,484	産業構造(※5)		中部	×	積立金	701,383	231,359	資金不足比率(※4)																																																																											
	17年国調(人)	34,565			過疎	○	線下償還金	35,077	346,577																																																																												
	増減率(%)	-6.0			山振	○	積立金取崩し額	-	-																																																																												
					低開発	○	実質単年度収支	786,188	622,697																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	32,052	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	基準財政収入額 2,773,154 基準財政需要額 9,036,266 標準税収入額等 3,527,610 経常経費充当一般財源等 10,540,212 歳入一般財源等 13,592,782	2,773,154 9,036,266 3,527,610 10,540,212 13,592,782	2,812,086 9,299,534 3,576,219 10,696,313 14,176,394	2,812,086 9,299,534 3,576,219 10,696,313 14,176,394	2,812,086 9,299,534 3,576,219 10,696,313 14,176,394																																																																									
	うち日本人(人)	31,754		第1次	1,423	2,115	指数表選定						○																																																																								
	24.03.31(人)	32,241	第2次	3,852	4,808																																																																																
	うち日本人(人)	32,241		29.0	30.7																																																																																
	増減率(%)	-0.6	第3次	8,020	8,692																																																																																
	うち日本人(%)	-1.5		60.3	55.6																																																																																
	面積(km ²)	367.38																																																																																			
	人口密度(人/km ²)	88																																																																																			
	世帯数(世帯)	11,648																																																																																			
	職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,359,322	25,498,662	うち公的資金 11,472,551 12,419,423 債務負担行為額(支出予定額) 2,276,739 827,687 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 128,279 128,203 財政調整基金 2,284,209 1,582,826 減債基金 1,565,376 1,563,794 その他特定目的基金 3,287,312 3,221,597	25,359,322 11,472,551 2,276,739 - 128,279 2,284,209 1,565,376 3,287,312	25,498,662 12,419,423 827,687 - 128,203 1,582,826 1,563,794 3,221,597																																																																							
	市区町村長	1	8,075		一般職員	374	1,245,046	3,329																																																																													
	副市区町村長	1	6,460		うち消防職員	55	142,780	2,596																																																																													
	教育長	1	5,814		うち技能労務職員	29	100,427	3,463																																																																													
	議会議長	1	3,950		教育公務員	32	108,168	3,380																																																																													
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-																																																																													
	議会議員	18	3,150		合計	406	1,353,214	3,333																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		107.9	(99.6)																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 美馬市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 美馬市水道事業会計</td> <td>(7) 美馬市公共下水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 美馬市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 美馬市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 美馬市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計</td> <td>(13) 西阿老人ホーム組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 美馬市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 美馬西部共立火葬場組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 美馬環境整備組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 吉野川環境整備組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 美馬西部消防組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 美馬西部学校給食センター組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 美馬西部特別養護老人ホーム組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 美馬市国民健康保険特別会計		(6) 美馬市水道事業会計	(7) 美馬市公共下水道事業特別会計	(2) 美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 美馬市後期高齢者医療特別会計		(8) 美馬市農業集落排水事業特別会計	(12) 美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)			(5) 美馬市介護保険特別会計		(9) 美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(13) 西阿老人ホーム組合					(10) 美馬市簡易水道事業特別会計	(14) 美馬西部共立火葬場組合						(15) 美馬環境整備組合						(16) 吉野川環境整備組合						(17) 美馬西部消防組合						(18) 美馬西部学校給食センター組合						(19) 美馬西部特別養護老人ホーム組合					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																
(1) 一般会計		(3) 美馬市国民健康保険特別会計		(6) 美馬市水道事業会計	(7) 美馬市公共下水道事業特別会計																																																																																
(2) 美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 美馬市後期高齢者医療特別会計		(8) 美馬市農業集落排水事業特別会計	(12) 美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)																																																																																
		(5) 美馬市介護保険特別会計		(9) 美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(13) 西阿老人ホーム組合																																																																																
				(10) 美馬市簡易水道事業特別会計	(14) 美馬西部共立火葬場組合																																																																																
					(15) 美馬環境整備組合																																																																																
					(16) 吉野川環境整備組合																																																																																
					(17) 美馬西部消防組合																																																																																
					(18) 美馬西部学校給食センター組合																																																																																
					(19) 美馬西部特別養護老人ホーム組合																																																																																
					(20) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,902,092	14.9	2,902,092	25.4	普通税	2,902,092	100.0	20,589
地方譲与税	244,355	1.3	244,355	2.1	法定普通税	2,902,092	100.0	20,589
利子割交付金	10,279	0.1	10,279	0.1	市町村民税	1,190,289	41.0	20,589
配当割交付金	10,672	0.1	10,672	0.1	個人均等割	30,783	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	19,506	0.1	19,506	0.2	所得割	964,634	33.2	-
地方消費税交付金	268,563	1.4	268,563	2.4	法人均等割	68,424	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	11,080	0.1	11,080	0.1	法人税割	126,448	4.4	20,589
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,390,649	47.9	-
自動車取得税交付金	50,429	0.3	50,429	0.4	うち純固定資産税	1,388,182	47.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,477	2.9	-
地方特例交付金	5,777	0.0	5,777	0.1	市町村たばこ税	235,677	8.1	-
地方交付税	8,720,709	44.7	7,889,179	69.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,889,179	40.5	7,889,179	69.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	831,530	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,243,462	62.8	11,411,932	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,010	0.0	5,010	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	212,606	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	300,228	1.5	5,257	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	22,754	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,325,893	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,263,929	6.5	-	-	合計	2,902,092	100.0	20,589
財産収入	24,376	0.1	1,940	0.0				
寄附金	8,721	0.0	-	-				
繰入金	46,997	0.2	-	-				
繰越金	596,081	3.1	-	-				
諸収入	298,413	1.5	1,288	0.0				
地方債	2,148,400	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	701,300	3.6	-	-				
歳入合計	19,496,870	100.0	11,425,427	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.1	93.5
(%)	年	98.5	94.8
		97.6	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,035,435	実質収支	28,970
下水道	303,483	再差引収支	-18,109
簡易水道	146,228	加入世帯数(世帯)	4,417
介護サービス	17,799	被保険者数(人)	7,241
上水道	2,619	被保険者	74
国民健康保険	305,478	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,259,828		国庫支出金
			保険給付費
			357

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち一般財源等	
議会費	174,547	0.9	-	174,547	
総務費	2,954,071	15.7	380,385	2,320,034	
民生費	5,529,896	29.4	81,453	3,160,478	
衛生費	1,563,455	8.3	21,605	1,282,042	
労働費	148,395	0.8	-	10,700	
農林水産業費	999,026	5.3	372,368	515,135	
商工費	202,196	1.1	11,723	121,504	
土木費	1,808,532	9.6	1,255,300	656,336	
消防費	669,231	3.6	50,999	596,201	
教育費	1,893,945	10.1	191,720	1,438,293	
災害復旧費	217,003	1.2	-	20,295	
公債費	2,632,032	14.0	-	2,592,676	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,792,329	100.0	2,365,553	12,888,241	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,015,696	48.0	6,841,170	6,663,129	54.9
人件費	3,721,110	19.8	3,526,606	3,384,240	27.9
うち職員給	2,445,914	13.0	2,271,040	-	-
扶助費	2,662,554	14.2	721,888	721,290	5.9
公債費	2,632,032	14.0	2,592,676	2,557,599	21.1
元利償還金	2,632,032	14.0	2,592,676	2,557,599	21.1
内訳					
うち元金	2,287,740	12.2	2,249,115	2,214,040	18.3
うち利子	344,292	1.8	343,561	343,559	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,194,077	38.3	5,663,904	3,877,083	32.0
物件費	2,281,972	12.1	1,399,513	875,104	7.2
維持補修費	157,177	0.8	123,323	123,323	1.0
補助費等	1,906,435	10.1	1,588,685	1,333,776	11.0
うち一部事務組合負担金	1,383,163	7.4	1,184,052	1,065,634	8.8
繰出金	2,032,816	10.8	1,803,162	1,544,880	12.7
積立金	815,677	4.3	749,221	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,582,556	13.7	383,167	-	-
うち人件費	35,000	0.2	35,000	-	-
普通建設事業費	2,365,553	12.6	362,872	-	-
うち補助	1,478,472	7.9	63,068	-	-
うち単独	815,125	4.3	294,546	-	-
災害復旧事業費	217,003	1.2	20,295	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,792,329	100.0	12,888,241	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 徳島県徳島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,492	18,795	697	537	54	25,342	
2 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	19	11	7	7	-	17	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	19,504	18,799	705	545		25,359	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

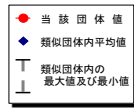
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 徳島市国民健康保険特別会計	3,964	3,926	38	38	305	0	2	-	
2 徳島市後期高齢者医療特別会計	403	398	5	5	150	-	-	-	
3 徳島市介護保険特別会計	3,696	3,636	59	59	597	-	-	-	
4 徳島市水道事業会計	511	445	66	379	-	2,910	20	-	法適用企業
5 徳島市公共下水道事業特別会計	378	370	8	4	180	1,489	1,489	-	法非適用企業
6 徳島市農業廃排水事業特別会計	153	151	2	2	124	1,181	1,181	-	法非適用企業
7 徳島市の森ヒュッテ事業特別会計	6	5	1	1	2	-	-	-	法非適用企業
8 徳島市簡易水道事業特別会計	448	433	14	4	146	1,412	984	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				494		6,998	3,676		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 美馬広域行政組合(一般会計)	70	63	7	7	-	-	-	
2 美馬広域行政組合(美馬地区広域事務特別会計)	12	9	3	3	-	-	-	
3 西阿老人ホーム組合	223	208	15	15	-	-	-	
4 美馬西部立火葬場組合	18	13	5	5	-	-	-	
5 美馬環境整備組合	1,492	1,171	321	31	50	366	273	
6 吉野川環境整備組合	171	160	11	11	-	-	-	
7 美馬西部消防組合	542	493	49	49	-	-	-	
8 美馬西部学校給食センター組合	231	223	8	8	-	-	-	
9 美馬西部特別養護老人ホーム組合	499	474	25	25	130	436	61	
10 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	
11 徳島県市町村議会事務組合(一般会計)	6,701	6,692	9	9	848	-	-	
12 徳島県市町村議会事務組合(事務特別会計)	106	74	32	32	-	-	-	
13 徳島県議会議員選挙区立地連合(一般会計)	929	925	4	4	41	-	-	
14 徳島県議会議員選挙区立地連合(事務特別会計)	111,353	108,446	2,907	2,907	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,052人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,754人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	367.38	km ²	実質公債費比率	9.6%
入総額	19,496,876	千円	実質公債費比率	72.6%
出総額	18,792,329	千円	将来負担比率	
実収	544,594	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
支総額	12,118,153	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	25,359,322	千円		

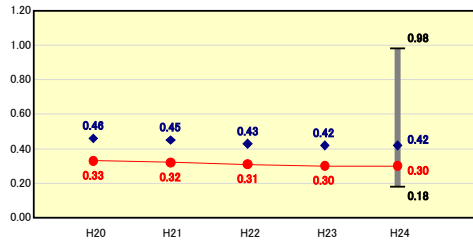


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 135/172 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

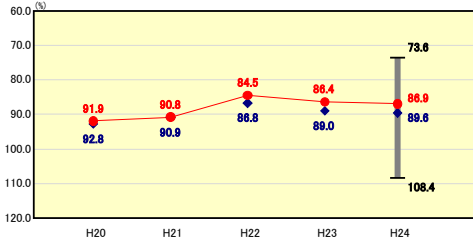


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H25年3月末31.5%)に加え、個人・法人の税収が伸び悩んでいるため、類似団体を大きく下回っている。H22年10月には「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」を策定し、歳出削減に向けた取り組みを継続していくとともに、現在進行中の企業誘致などを通じた地域活力の創造と職人の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 44/172 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

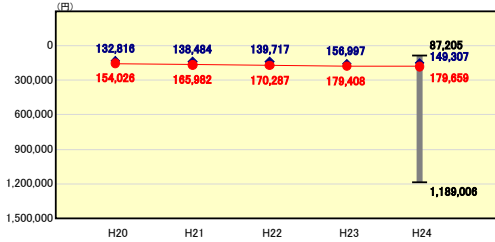


経常収支比率の分析欄
 クリーンセンター美馬建設事業債の償還終了に伴い、美馬環境整備組合負担金が減少する一方、地域情報基盤整備事業債(過疎対策事業債)の元金償還開始による公債費の増加や障害福祉サービス費をはじめとする扶助費の増加、加えて普通交付税や臨時財政対策債が減少したことにより、前年度と比べ悪化している。類似団体平均は上回っているものの、平成27年度以降普通交付税の合併算定替えによる増加額が通減されることを踏まえ、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,659円]

類似団体内順位 135/172 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

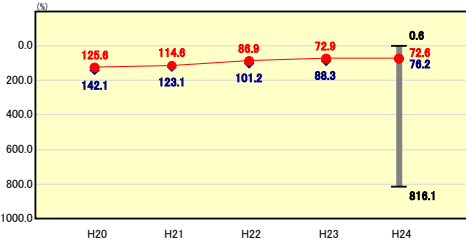


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 緊急雇用創出事業の実施などにより、前年度と比較して微増となった。引き続き人件費の抑制に取り組むとともに、今度老朽化した公共施設の維持管理費が増加することが予想されることから、公共施設の再編整備を通じた経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [72.6%]

類似団体内順位 86/172 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

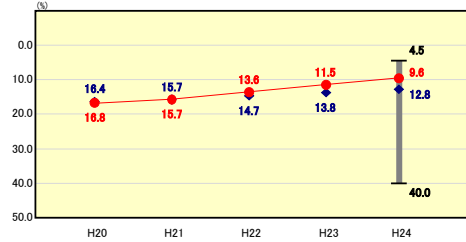


将来負担比率の分析欄
 クリーンセンター美馬建設事業債の償還終了に伴う美馬環境整備組合負担金の減や設立法人の負債等に対する負担見込額(分子)の減少額が、標準財政規模(分母)の減少額を上回っていたため、僅かに改善している。循環型社会形成推進事業や庁舎建設事業といった大型事業により、今後地方債残高の増加が見込まれることから、市債発行額の抑制などを通して将来負担額の抑制と基金残高の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 31/172 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

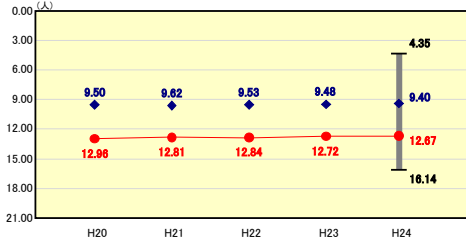


実質公債費比率の分析欄
 クリーンセンター美馬建設事業債の償還終了に伴う美馬環境整備組合負担金の減や、過疎対策債や合併特例事業債といった普通交付税(基準財政需要額)に算入される地方債の増により、前年度から1.9ポイント改善している。平成22年度2月に策定した「平成27年度以降の美馬市財政運営指針」に基づき、毎年度予算編成時の起債発行限度額の設定や任意の繰上償還など、今後も将来の公債費負担系軽減に向け取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.67人]

類似団体内順位 149/172 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

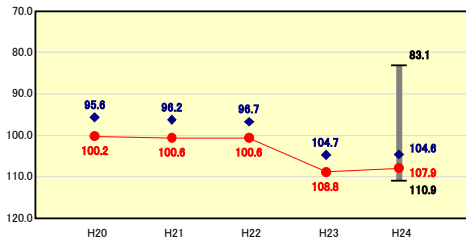


人口千人当たり職員数の分析欄
 「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」に基づき、引き続き退職者補充の抑制により職員数の削減に努めているが、人口減少の影響もあり前年度から0.05人の改善にとどまっている。前述の計画では、平成22年度から平成27年度までに75名以上削減することとしており、引き続き職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.9]

類似団体内順位 150/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から実施した職員の給与カット(一般職5%)が平成20年度をもって終了したことに伴い数値は増加している。(特別職および管理職のカットは継続)また、平成23年度からは国家公務員の臨時給与削減に伴い大幅に増加しているが、平成25年7月から国の要請により、国家公務員に準じた給与削減を実施している。(一般職月例給4.77%~9.77%削減)

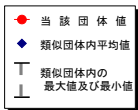
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

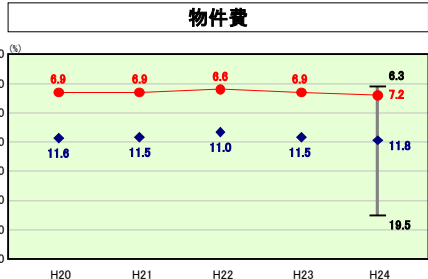
徳島県美馬市

経常収支比率の分析

人口	32,052人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	31,754人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	367.38 km ²	実収支公債費比率	9.6 %
入総額	19,485,870千円	実収支公債費負担比率	72.6 %
出総額	18,792,329千円		
実収支	544,594千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	12,118,153千円	(年 度 毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	25,359,322千円		

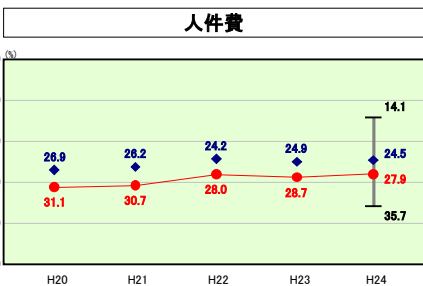


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



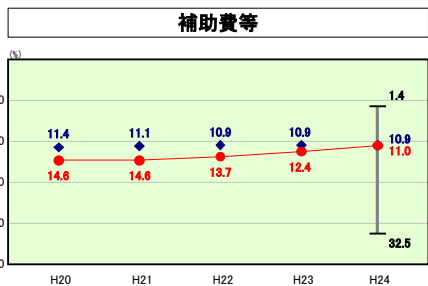
類似団体内順位 4/172 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

物件費の分析欄
 庁舎清掃を職員が行うなど内部管理経費(委託料など)を抑制する一方、電気料金値上げに伴う物件費の増加が今後予想されることから、引き続き経費の削減に努める。



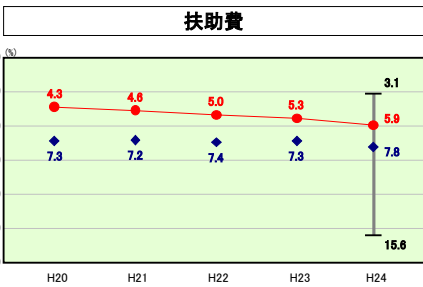
類似団体内順位 136/172 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

人件費の分析欄
 平成17年3月の合併以降退職者補充の抑制に努めているが、依然として職員数が類似団体と比較して高い水準にある。このため、引き続き特別職(市長、副市長、教育長)および管理職の給与カットを継続するとともに、平成25年度7月からは国の要請により国家公務員に準じた給与削減を実施している。



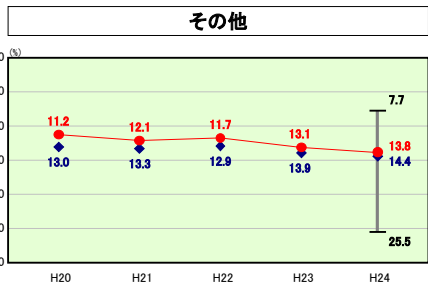
類似団体内順位 88/172 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

補助費等の分析欄
 クリーンセンター美馬建設事業債の償還終了により美馬環境整備組合負担金が減少したため類似団体と同水準となった。今後も団体補助金の見直しなど、適正な執行に努める。



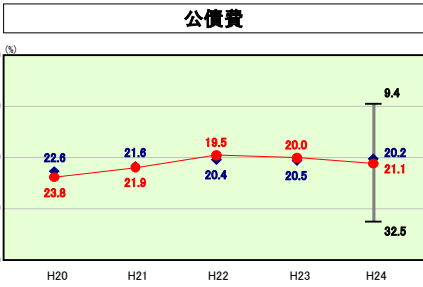
類似団体内順位 34/172 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.9ポイント下回っているものの、障害福祉サービス費が年々増加傾向にあることから、引き続き適正な執行に努める。



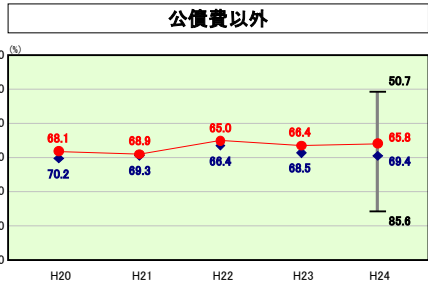
類似団体内順位 71/172 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

その他の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるものの、前年度と比較すると0.7ポイント悪化している。公共下水道事業及び農業集落排水事業の両特別会計への繰入金が増加したことが主な要因であり、下水道加入率の向上対策など事業の健全化に努める。



類似団体内順位 107/172 全国平均 18.8 徳島県平均 19.3

公債費の分析欄
 高利率の市債繰上償還の減少により、前年度と比較して1.1%悪化している。庁舎建設事業債の元金償還開始に伴い、公債費の増加が予想されることから、平成22年度2月に策定した「平成27年度以降の美馬市財政運営指針」に基づき、毎年度の市債発行限度額の設定や任意の繰上償還を通じて公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 39/172 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

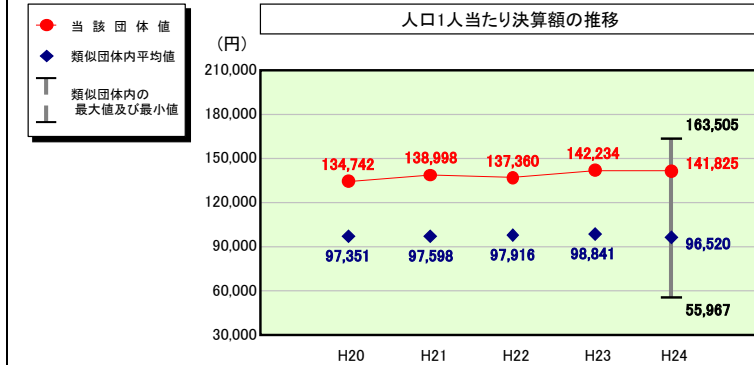
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干下回っている。しかしながら、人件費については依然として高い水準にあることから、引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県美馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

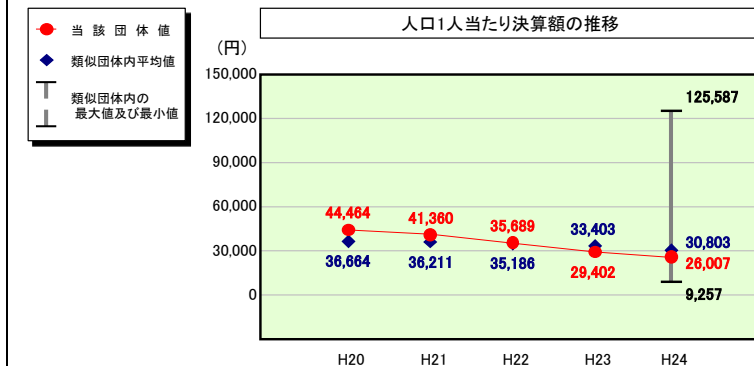
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,721,110	116,096	84,869	36.8
賃金(物件費)	397,466	12,401	6,996	77.3
一部事務組合負担金(補助費等)	589,212	18,383	8,876	107.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	239,813	7,482	3,514	112.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,000	1,092	1,798	▲39.3
▲退職金	▲436,838	▲13,629	▲10,311	32.2
合計	4,545,763	141,825	96,520	46.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.67	9.40	3.27
ラスパイレース指数	107.9	104.6	3.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

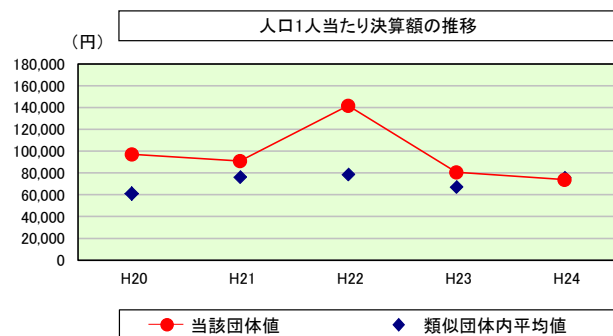


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,596,955	81,023	65,313	24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	325,978	10,170	17,399	▲41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	86,867	2,710	3,541	▲23.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,128	1,096	1,662	▲34.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲39,356	▲1,228	▲4,386	▲72.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,171,991	▲67,765	▲52,776	28.4
合計	833,581	26,007	30,803	▲15.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

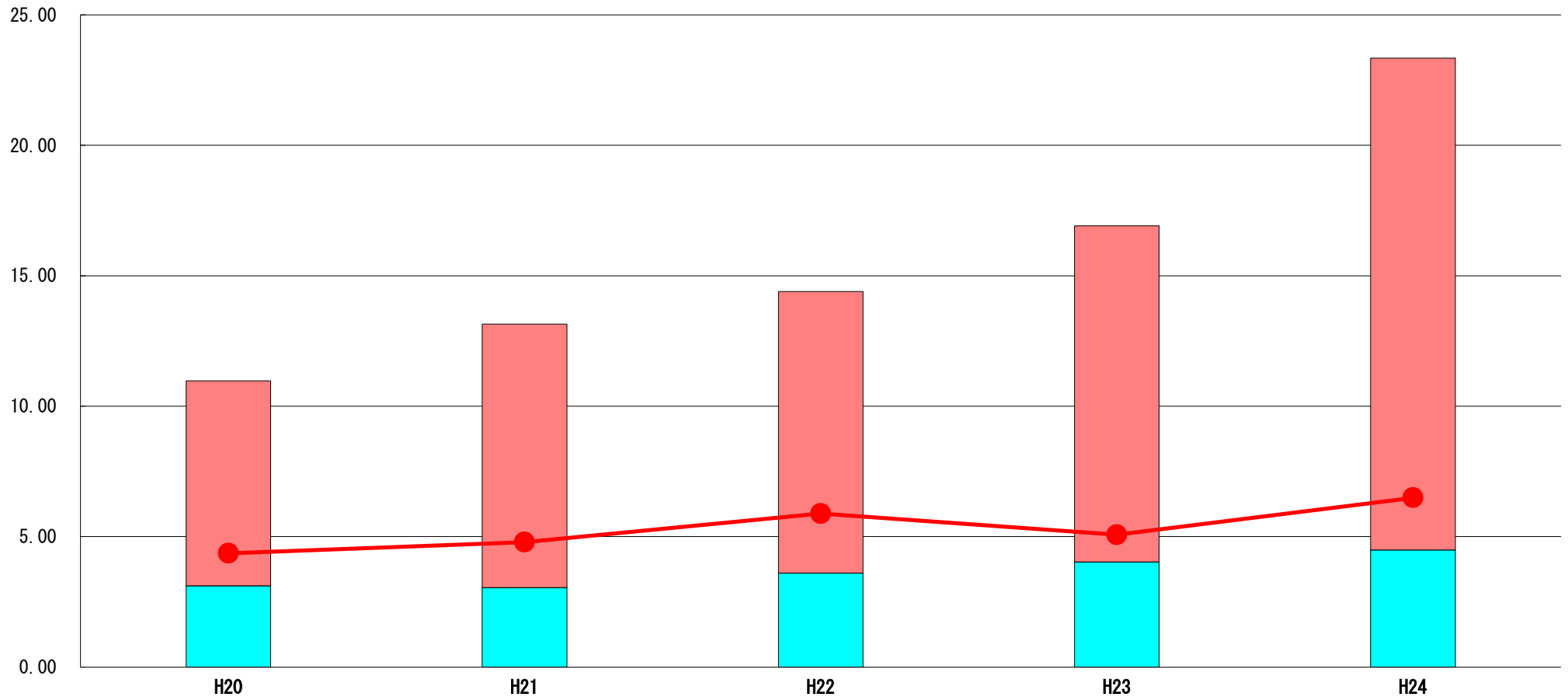
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,256,099	97,023	42.4	61,050	5.0	37.4
うち単独分	2,321,110	69,163	50.0	31,167	6.0	44.0
H21	3,016,859	90,951	▲6.3	76,282	25.0	▲31.3
うち単独分	1,737,424	52,379	▲24.3	41,092	31.8	▲56.1
H22	4,623,939	141,682	55.8	78,670	3.1	52.7
うち単独分	1,852,566	56,764	8.4	38,094	▲7.3	15.7
H23	2,595,486	80,503	▲43.2	67,201	▲14.6	▲28.6
うち単独分	1,345,297	41,726	▲26.5	35,210	▲7.6	▲18.9
H24	2,365,553	73,804	▲8.3	75,709	12.7	▲21.0
うち単独分	815,125	25,431	▲39.1	35,212	0.0	▲39.1
過去5年間平均	3,171,587	96,793	8.1	71,782	6.2	▲1.9
うち単独分	1,614,304	49,093	▲6.3	36,155	4.6	▲10.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.86	10.10	10.80	12.88	18.85
 実質収支額		3.11	3.05	3.60	4.03	4.49
 実質単年度収支		4.36	4.79	5.88	5.07	6.49

分析欄

前年度と比較して地方交付税及び臨時財政対策債が若干しているものの、平成19年度から実施した高利率の地方債繰上償還により公債費が減少したことなどにより財政調整基金残高は増加している。

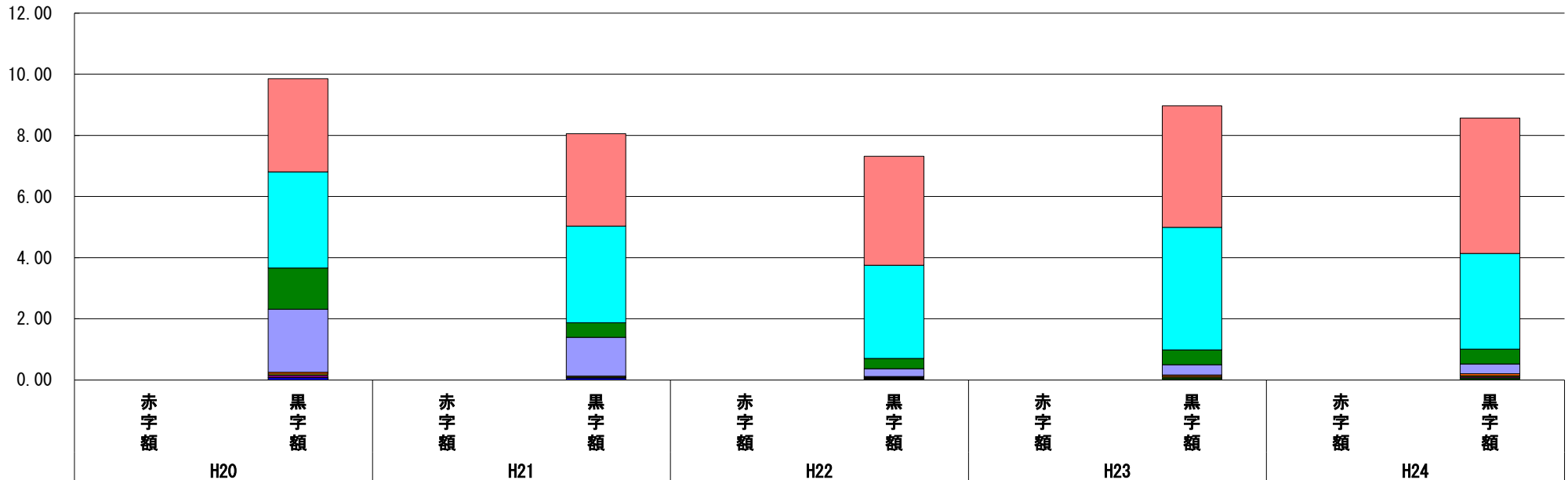
平成27年度以降の合併算定替え増加額が逡減し、平成32年度には一本算定になることから、今後も歳出の抑制に努め、財政調整基金の積立に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.05	3.03	3.57	3.98	4.43
美馬市水道事業会計		3.15	3.16	3.05	4.01	3.13
美馬市介護保険特別会計		1.35	0.48	0.33	0.48	0.49
美馬市国民健康保険特別会計		2.06	1.26	0.26	0.34	0.32
美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.06	0.01	0.02	0.05	0.06
美馬市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.04
美馬市簡易水道事業特別会計		0.07	0.02	0.02	0.02	0.04
美馬市公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.02	0.03	0.03

分析欄

一般会計、各特別会計及び企業会計について、すべて黒字となっている。このうち、国民健康保険特別会計については被保険者からの保険料減少により、基金の取り崩しに依存した脆弱な財政構造となっている。このため、保険料引き上げを含めた見直しを行い、財政基盤の安定化を図る。

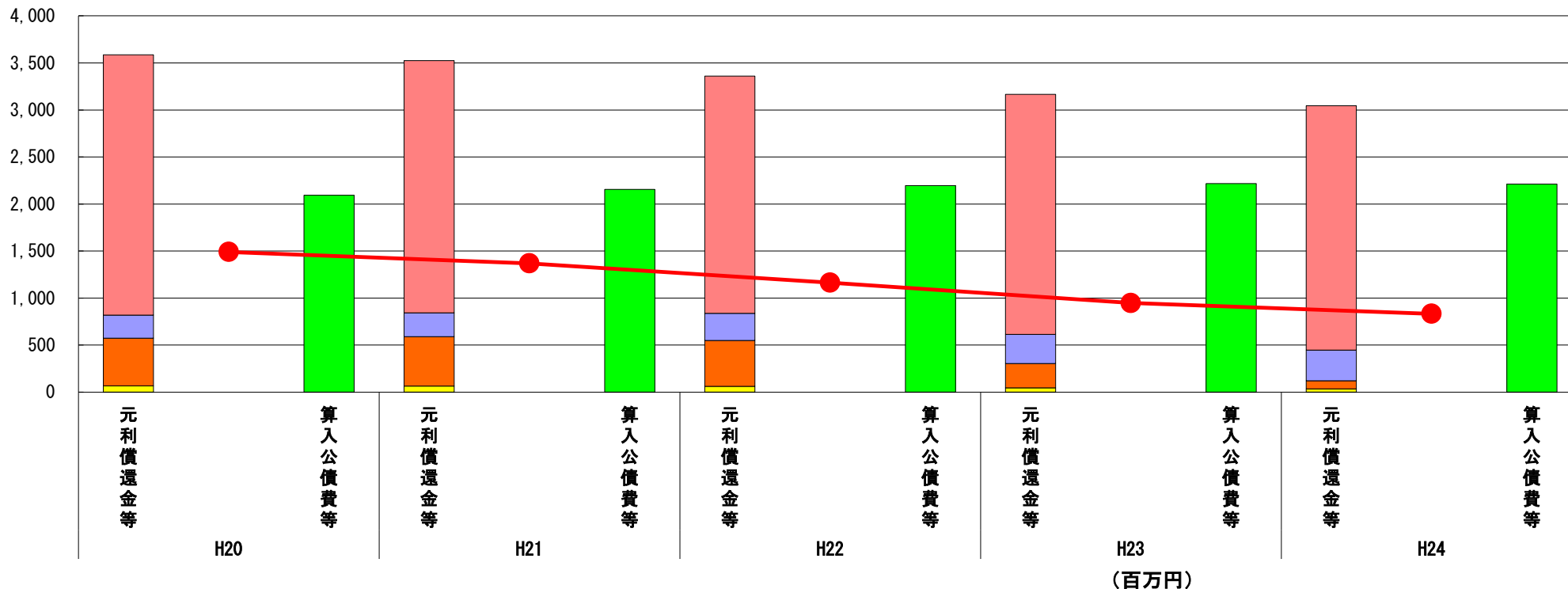
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県美馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,765	2,681	2,524	2,551	2,597
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		247	255	287	309	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		505	524	488	260	87
	債務負担行為に基づく支出額		68	65	62	45	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,094	2,156	2,197	2,218	2,212
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,491	1,369	1,164	947	833

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金（クリーンセンター美馬建設事業債に対する美馬環境整備組合負担金）の減により、実質公債費率の分子は減少している。しかし、下水道事業債の償還額が増加傾向にあり、また今後は循環型社会形成推進負担事業や庁舎増築事業などの大型事業の市債元金償還開始により、実質公債費比率の分子は増加することが見込まれる。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

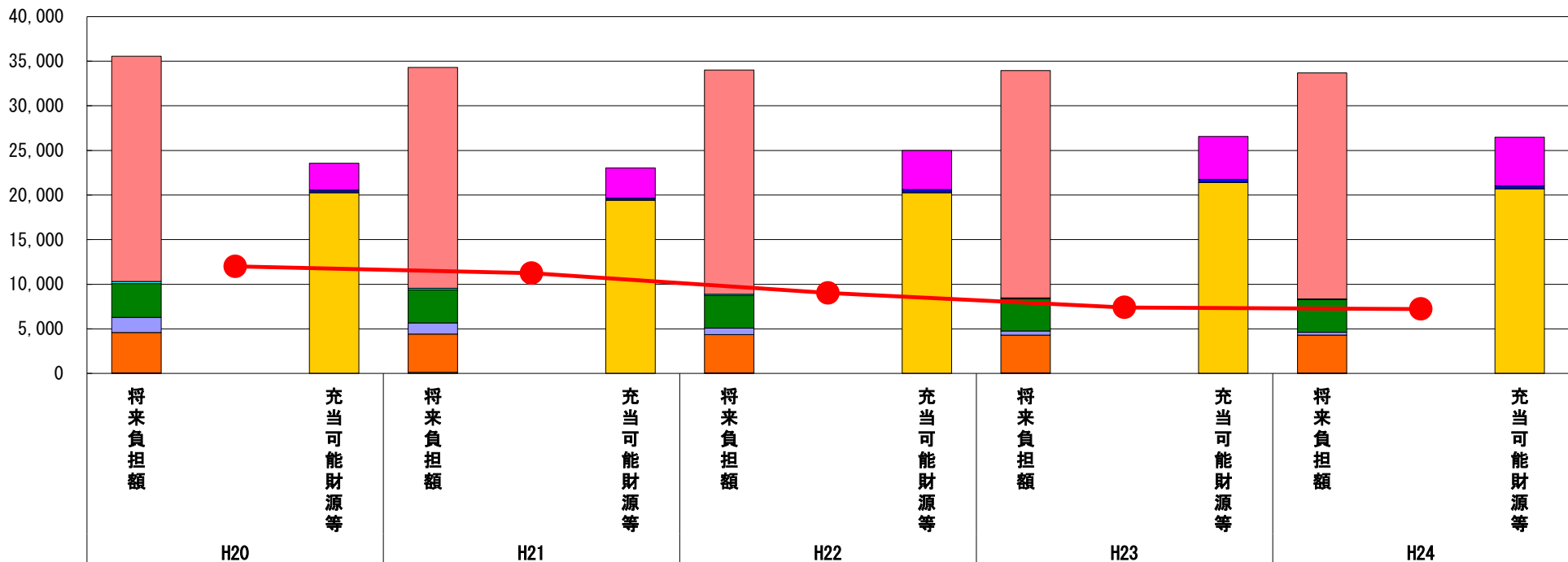
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,239	24,736	25,143	25,499	25,359
	債務負担行為に基づく支出予定額		251	187	126	81	45
	公営企業債等繰入見込額		3,773	3,708	3,640	3,614	3,676
	組合等負担等見込額		1,717	1,244	745	451	334
	退職手当負担見込額		4,518	4,305	4,286	4,236	4,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		56	111	67	74	24
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,997	3,400	4,370	4,810	5,458
	充当可能特定歳入		303	232	370	333	306
	基準財政需要額算入見込額		20,256	19,413	20,255	21,409	20,713
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,998	11,245	9,010	7,404	7,224

分析欄

クリーンセンター美馬の建設に係る地方債の償還終了に伴う美馬環境整備組合負担金(準元利償還金)の減や設立法人の負債等に対する負担見込額の減少により、将来負担比率の分子は減少している。

しかしながら、今後は循環型社会形成推進負担事業や庁舎増築事業などの大型事業の市債元金償還開始により、将来負担額の増加が予想される。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。